

CONTENTS

第1回助成財団セミナー 市民社会と共に ●森まゆみ	1
ブラジル先住民族はいま ●南研子	8
1998年度(財)助成財団センター1年の歩み	10

★発行元＝財団法人助成財団センター	
1950～60年代のフォード財団—その国際助成プログラムの形成— ●牧田東一	12
この財団にこの人 ●大場直子	15
ブックガイド インフォメーション 編集後記	16

第1回助成財団セミナー

市民社会と共に

市民活動を通じて感じたこと、助成財団への期待

(7月5日：助成財団セミナーより)

多忙な活動のさなかを割いてセンターのセミナーに出席下さった。

森さんのお話を伺っていると、

古き良き時代を残す「谷根千」あたりの情景が浮かんでくる。

後半では、永い間続いたチームの秘訣など、

いろいろ役立つことも多かったが、

紙面の都合で割愛しました。

(編集部)



谷根千工房

森まゆみ

私は、今ご案内頂いた『谷根千』という雑誌をやっております。どうしてこういうのを始めたかということから言いますと、1984年、今から15年くらい前にあります。地方に行くと過疎とか、経済の沈滞とかよく言われていましたが、私たちの所も都心のドーナツ化現象というので、非常に沈滞していました。文京区、台東区、北区と荒川区の区境なわけで、区役所にはそれぞれに王子の論理とか、春日町の論理とかいうのがあられるしく、区役所の周辺には施設があるのですけれど、はじめのほうにはないとか、区の中では適性配置で

あっても、区境だと本当に目と鼻の先に図書館が二つできてしまうとか、行政区の発想でやっているために色々な問題があるわけなのです。商店街でも片側が荒川区で、片側が台東区ですとか、途中まで文京区でここからは台東区ですとか…。そういうことも起こりまして、なかなか厄介なのです。これら4つの区は、昭和30年代から30年くらいの間に人口が約4割減り、しかもファミリー層が減ったものですから高齢化が大変進んでいる。しかし、65才以上の人でも恐ろしく元気な人たちが多く、私はこの15年の体験から高齢化社会そ



のものが悲観的だとは思ってはいないのですが、少なくとも年齢構成がとてもアンバランスなわけです。しかも私たちの地域は、関東大震災も第二次世界大戦の戦災も受けなかった所が多く、千駄木は結構焼けましたけれど、根津、谷中あたりでは相当残っております。

江戸時代、最近400年と言っておりますが、寛永寺が寛永年間にできたことにより、あの辺が町場になっていったので、かなり古くからの歴史の層があるわけです。在原業平の「いざ言問はむ都鳥」という、あの辺から江戸時代くらいまで、途中少しありますが、文書的な歴史というのは途絶えてしまい、発掘された遺跡というのはありますが、徳川家康が天正18年に入ってきて以来の歴史です。町場と化していたところで、なおかつ、震災も戦災もクリアしているというのでは、非常に珍しい所なわけなのです。

ところが、そういうことに対する意識というのは地域の中に全くありません。私自身がそうだったのですが、1964年、東京オリンピックがあったときに私は10才だったのですが、そのときに他の町が綺麗になり道が拡幅され、ビルが建ち高速道路ができていくのに、うちの町だけが乗り遅れているという感じを子供ながらに持ったくらいです。私たちの町は、震災、戦災、を逃れたために古い木造の瓦葺の屋根の家が建っている。行政が環境調査などをやりますと、指標で言うと、根津とか谷中というのは最悪になる。つまり緑化比率を見るとほとんどない。緑がない。木造密集地帯であって、一度火が出たら燃え広がりそうで、路地が残っている。通風とか日照という点でもよくないということになるわけです。ですから、商店街も沈滞し栄えていない。

地域雑誌のはじまり

私はそこに子供を産んで戻ってきて、地域に縛りつけられてしまったわけです。私たちの頃も女子大生の就職は氷河期と言われ、本当に採って貰えなかった。どうにか就職したところも、待遇があまり良くなく、結婚していやになって辞めてしまった。そういう人たちが、周りにいっぱいいて皆一緒に活動しています。私は出版社に勤め本を作っていたものですから、翻訳ですとか、ゴーストライターとかフリーで仕事をしてきた。このままでは自分がダメになると思い、小さくてもいいから自分のメディアというものを作りたいと思い、そのときに唯一可能だったのが地域雑誌でした。

それからもうひとつは自分の町というものを自分の子供を育てながら振り返ってみたときに、案外面白い

じゃないかと思ったのです。日本的システムとしてはあるときから地域というものから離れてしまい、進学教室と学校と家の三角で動くようになる。そういうふうになったものが、もう一度自分の目が地域にいったときには、やはりゆっくり歩くということがあると思うのです。それまでは、町のことなんか見えなかったのに子育て期には、子供のペースで町を見るから乳母車に子供を乗せて押して歩くと、段差があるとか、ここはきつい坂だとか、子供がよちよち歩きになるとその子たちが角という角で曲がってしまいますから、そういうところで地域の中に初めて入っていくというような感じがしました。最初から文書資料を読んでこの町でこういう歴史を掘り起こすタウン誌を作ろうと思ったのではなかった。色々な人の話を聞いたり昔から町に住んでいるお年寄りの話を聞いていく中で、私たちの町はこんなに焼けなかった所なのだ、歴史の厚みがあって、明治、大正、昭和の時代を代表するような文豪・芸術家が住んでいたゆかりのある町だということを知ることになった。何でだろうと、図書館に行って文書資料を調べていくというような形になり、たまたまその話を私が周りのお母さんたちに話したら、「面白そう、面白そう」、「私も何かやりたい」という人がいっぱい出てきた。最初に3人で5万円づつお金を出し合い、そのころワープロが出たので、ワープロを誰も打てなくて、趣意書というのを書いて、この地域は震災も戦災も逃れた大変歴史があって空も広いし、谷中墓地にも緑があるし、お寺もあって精神性も豊かな所です。そういう地域の環境を次代に手渡すために、歴史を掘り起こしながら環境を守っていききたいというような、今思うと理想主義なようなことを書いて普通のタウン誌を作ろうと思ったのです。ところが、夏休みに毎日子供の手を引いて、サンダルを履いて趣意書を持ってこういうのをやりますから、買い取って下さいとか、広告を出して下さい、置いて下さいとか言いましたけれど、全然だめということがわかりました。当たり前なのですが、つまり、今までのタウン誌というのは、必ず大きなスポンサーがあるわけです。大きな印刷会社が地方の文化向上のために貢献しようと思って出すとか、あるいはデベロッパーがその地域を開発しようとするときに、気球観測みたいな感じで出す。タウン誌を見たお客さんが店に来るというようなところだとのれん会とか大きな商店街などの有名なお店がスポンサーになって、只で配れる。私たちの地域のように、外来者が少なく客単価の低いところでは、いわゆる従来型のタウン誌は成立しない。



「どうしたらいいかということですが、読む人にも買ってもらえるようなメディアを作っていくしかない。これだけ情報が氾濫しているなかで、どうやったらメディアをお金を出して買ってもらえるのかと色々考えました。幾つか言いますとハンディな形で、取って置きやすいもの、他の雑誌やメディアでは出てこないような情報だけで資料性があり、あとで資料として使えるもの、もし間違えたら必ず訂正をする。双方向のコミュニケーションを地域で作る。一方的にこちらの言い分とか意見を言うのではなく、地域の人の意見や体験を載せるということでやっております。普通のプロでない人にあなたの体験を載せたいから、いついつまでに書いて下さいと言っても、絶対に書けないものです。ですから、こちらから押し駆けていってお話を聞いて、まとめて載せるという聞き書き方式をとっています。

地域で何か活動をしていくのに、主婦という立場は本当に信頼性がない。それだけに心ないことも言われる。「区議選に出るつもりなの」とか…。それでも、10年くらいやっていると、ただこれは、町のためにというか、町が好きでやっているだけなのだということがやっと呑み込めて頂けるようになりました。現在、私たちは300店くらいのお店に雑誌を置いて頂き、売ってくれた分にマージンが入って店のほうは損はなくて儲かるというか、仕入れて売って頂くようにしてもらっています。

雑誌を作って15年で、今ちょうど58号を作ったところなんです。お金がないものですから、よそに頼めないで、デザイナーも頼まないし、全て自分たちで広告をとって企画を考えて取材をして、原稿を書いて校正を

して、ワープロを打って…。一応レーザープリンターで出してくれるのだけは機械がやってくれますが、あとはそれを版下用紙に自分たちで貼って、カットも書いて、ロゴも書いて罫も引いて完全版下を作って印刷屋さんにお渡し、そのあとはそれを300店のお店に自分たちで配ってお金を回収し、帳簿をつけて、それで大体ワンクールが終わりです。そういうことをずっと続けているわけですが、こういう感じのタウン誌、私たちは地域雑誌と言っていますが、ある意味では今まであまりなかったのだと思います。

少しマクロの話をしますと、私たちが覚えているのでは、1968年、学生紛争が起こった頃から公害問題、マンション反対運動とかいう地域住民運動というのが非常に盛んになり、70年代というのはそういうミニコミとか小さなメディアがいっぱい出たのです。私たちが出てきたのが80年代半ばで、これからバブルになる時だったのですけれど、私たちはバブル経済に対して批判、反対をするという立場にもなったのですけれど、同時にいわゆる反対闘争型というのではなく、私たちはこういうことをして自分たちがもう一回勉強し直して自分を豊かにする。それから、こういう活動をする事自体が楽しいというような、新しい自己実現型の地域活動というのを作ってきたというようなことが言えると思うのです。雑誌だけやっていけばいいのですが、雑誌をやっているとどうしてもそこに持ちこまれている問題が非常に大きいわけです。とりあえず私たちのところは、ただの情報センターみたいなことで、そこで電話を受けていると地域住民の困っているということがよく分かります。例えば、新しく引っ越してきた人たちが、そこで地域生活をし

ていくための情報というのが、まったくないわけです。昔だったら、世話焼きお婆さんとか、地域社会というのがあって、隣近所の人が作法とか暮らし方を教えてくれたのしょうけれど、それがまずないのですから…。よく電話がかかってくるのは、「越して来たのですけれど、どこのクリーニング屋が上手ですか」、「どこの蕎麦屋さんが出前が早くて美味しいか」とか「お寿司屋さんはどこが美味しいか」とその手の生活情報です。それと、「法事をしたいのだけれど、何人で行けるところはどこだろうか」、中には「お寿司屋さんで法事をしたいが、一人だけお寿司が嫌いな人がいるからうなぎを取れる寿司屋はないか」とか、「車椅子で行ける町のお手洗い、食堂はないか」というようなこともいっぱい問い合わせが来ます。

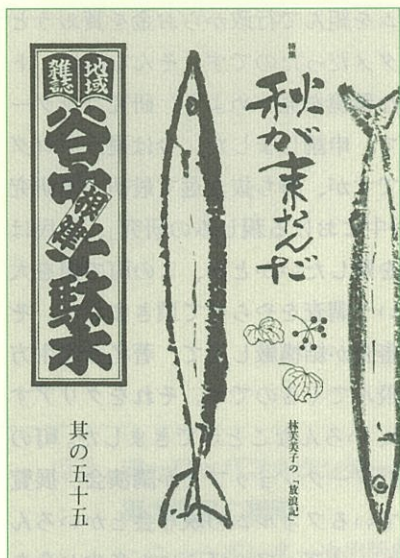
雑誌づくりから活動へ

それから、お友達が欲しいというのが案外多いのです。子供に友達がなくて心配だから、誰か友達を探して欲しいとか、子供を見ていてくれる人を頼みたいとか、人を探している、住居を探している。最近一番多いのが、蔵に住みたいとか。誰のお墓がどこにあるのか教えて欲しいとか色々きます。そこで持ちこまれてくることに、わりと真面目に対応していったために、単なる地域雑誌だけではなくいろんな市民活動をやろうになってしまったのですけれど、それを全部説明するとキリがないくらいいろんなことをやっております。簡単に幾つかご紹介します。ひとつは近代建築の保存というのをこの15年わりと多くやりました。最初に上野の奏楽堂という明治23年に山口半六がつくった日本最古のコンサートホールが壊されることになり、結局それは壊さないことになり、どうにか上野の中に残るのだけれど、パイプオルガン、これも日本最古のパイプオルガンで1857年ロンドンの万国博に出したオルガンを完全に壊して壁の飾りにするというので、これをどうにか音の鳴るオルガンにしようという運動を芸大の建築や音楽の方たちと一緒にやりました。これで、すっかり私が目覚めてしまいました。門前の小僧でいろんな建築史の先生たちと知り合いになったら、それを聞いているだけで面白くて…。それでその次に赤レンガの東京駅。これは、大正3年に辰野金吾が設計した壮大な赤レンガ建築ですけど、これもバブルのさなかで再開発計画があるということで、これを残そうという運動をお手伝いしました。これも残すことができました。これは戦前は綺麗なドームがついた3階建ての建物だったのが、空襲で焼けて応急措置をし

てそのままになっておりますので、現在はそれをどうやったら復元できるかと。なかには、原爆ドームと同じであれもひとつの応急措置の形が戦争の証人であるからあのままにしたほうがいいという説もあるのですが、基本的に原型は保存しないと重要文化財指定となりませんので、これは今お金がないから厳しいので財団のお力も借りたいのですけれど、復元してどう利用するか。パリのオルセーの駅みたいに美術館にするとか、もうすでに美術館もホテルも入っていますし、コンサートもやっていますけれど、そういう色々なことを考えています。歴史的な大きな建物ばかりでなく、地域内の小さな原風景的な建物、地域内の皆が親しんでいる建物を残すようお願いにあがったり、壊すときには行って記録だけでもとるということを15年続けているわけです。

自然環境のほうの保全ということと言うと、これは長い間、上野広小路から御徒町の商店街の方たちの悲願であったのですが、要するに上野が沈滞する。沈滞するのは別に理由があると私は思いますが、駐車場がないからだ。だったら駐車場をつくる。駐車場が一番つくりやすいのが不忍池の地下だということで、あそこに2,000台プラスバス62台分の駐車場をつくるという計画が発表されまして、これは私たちが反対運動をしなければ、もうできていたと思います。私たちのほうでやったことは、植生の専門家、地質、社会学、財政学、いろんなところの専門家の方、野鳥の会の方たち、お医者さんもお坊さんも神主さんもいましたが、そういったいろんな方々の専門的な知識を生かして、シンポジウムだとか研究だとか、対案を出すとか、区側で作ってきた、依頼した研究報告をちゃんと読んで批判するというような活動をしながら、同時にみんなに不忍池のよさを知ってもらおうような活動を色々繰り広げてきました。

私たち自身は非常に狭い地域で生きてはいるのですけれど、例えばまともに雑誌ひとつ作ろうと思いますと、日本の近代技術史、文学史、音楽史、仏教史、都市民俗学とか色々勉強しないとできないのです。同時に活動分野も単に保存だけでなく、バブルで地上げが激しかった頃には住宅問題をよくやっていました。特に私たちの地域では、追い出されていく弱い立場の年金生活のお年寄りが、どうしていいかわからないといったケースが多かった。どうにか地域ごとに集会を開き、自分たちの町を地上げ屋に任すのではなく、どうやって自分たちの力で再興していくかというようなことをずっとやっていました。今反対に中心市街地活性



化法というのが今回、町づくり三法の中でできておりまして、11省庁の提案で通って、今、各省庁縦割りでいろんな委員会とかやっています。その中でタウンマネージメントのオーガナイズーションというか、いわゆる商店街が儲かるかどうかみたいなのだけではなくて、中心市街地が持っている歴史性とか文化性というものを活かして、郊外にできた大きなスーパーとかパチンコ屋とかに負けるのではなくて、もう一回中心市街地を活性化しようというような活動に始まっています。私たちににとってはそれはバブルの頃に散々やった住宅とか住む権利、住みつづける権利というものの活動というのが役に立っているというように思っています。

その他、私たちスタッフ3人で10人も子供がいて、今では子供をしょって両手に手を引いて、なおかつ右肩には資料袋、左肩にはオムツ袋というのを抱えて、毎日保育園に送り迎えしていたときのことが懐かしく夢のようですけれど、相変わらず関わってくれている方たちのお子さんはまだ小さな保育園児たちで、そこでの子育ての運動とかあるいは育成室、学童保育の運動とか、例えば保育園には今障害を持っているお子さんでも入れてもらえるのですけれど、保育園から育成室に行くときに大体拒否されるのです。どうやったら地域の支えで、そういうお子さんも今までの仲間と離れることなく行けるかということもやっています。それぞれスタッフが得意分野を活かし、それぞれの関わり方でいろんなグループができ活動をやっています。保存でいいですと、大きな単体の歴史的な建造物を残すというのが、今本当に難しいことになりまして、最近ご存知のように歳入不足でまったく買わなくなってしまったので、また新しい残し方を考えなくてははいけ

なくなりました。文化庁が登録文化財制度というのを発足させ、今までですと上からこれはすごい歴史的な建造物だから指定して残してくれというように言ったわけですが、そうではなくて持っているほうから自分たちの建物に愛着と誇りを持っていたら、知らないうちに壊されるということがないようにどんどん登録していく。所有者から自分たちで上げていくという。それから所有者の会などで横の繋がりもつくっていくというようなことができました。雑誌などでも、メディアも寡占化されたメディアへのアクセス権というのが大変問題になっていますが、逆に双方向のコミュニケーションとか水平のコミュニケーションとか、自分たちでメディアをつくって出していくとか、そういうことが盛んになりつつあります。

最近では、「谷根千」のような感じの地域雑誌も都内でたくさん出ています。例えば、「ここは牛込神楽坂」というようなものとか…。北千住なんかも水戸街道の宿場町でいろんな歴史性のあるものが残っているのですが、そこでもボランティア的な市民事業的な、いわゆるのれん会報誌ではない地域雑誌ができています。

私どもは、お金がない普通の主婦なわけですから、旦那さんの稼いでくる給料をつぎ込んで町づくりや地域活動をやるというのが釈然としない、できない。少なくとも自分たちで家計の足を引っ張らない形でこういう活動をしたいと思いました。

こういう収益物というか雑誌をつくって売っていくとどっちが主でどっちが従かわからないのですけれど、たまたま売れたということがよかったと思うのです。単に同人誌をつくって配るとか機関紙をつくって配るということではなくて、収益物として商業的な価値が

あるというか、売れば売れるものをつくって出してきたのがよかったのだと思います。

市民活動を見る場合に自立性の有無が評価されます。自立性が低いと財団などではつき込むだけになります。そういう面で収益物を持っていたというのが大きかったと思います。この雑誌の売上げでかなり市民運動につき込むことができたのです。4号くらいから少しずつ売れてくるようになりました。労働報酬と言うのも多少は出せるようになりました。最初の頃のように部数が1,000部ですと印刷屋さんでもアルバイトで刷ってあげるよと言うのですけれど、10,000部刷るというと、紙にしてもインクにしてもアルバイトではできないので、そこで地域事業、市民事業として形を作っていくということが大事になってきます。取引先との関係とか信用という問題があるので、私たちは10年ちょっと前に3人で120万円を出して有限会社をつくりました。今は300万円になりました。

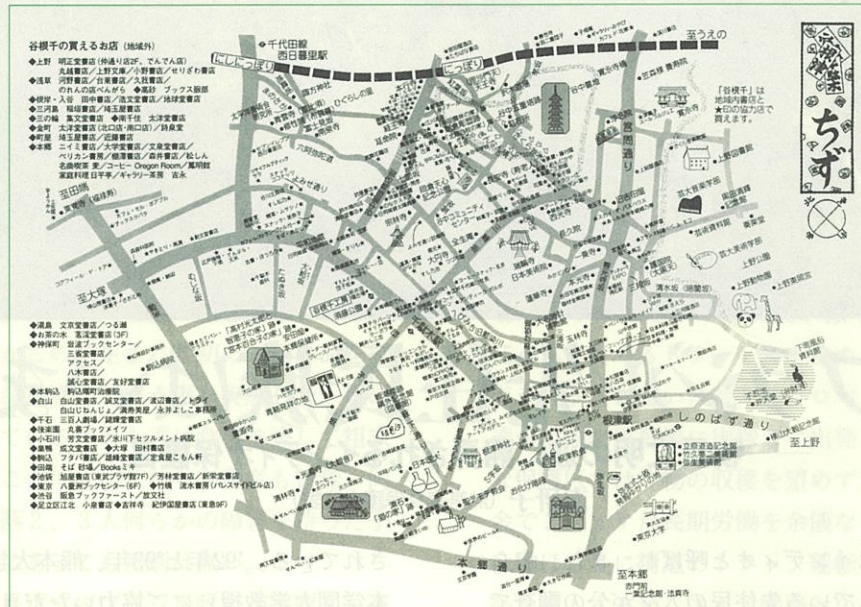
そのころNPO法（特定非営利活動促進法）が通っていれば、NPO法人という形でできたのかなと思うのですが、そのときは有限会社が一番いい選択だと思ったわけなのです。利益を追求することが目的ではなくて、一応労働報酬を払うと言う点では非営利組織というのとほとんど近い形だと思います。ですから、いいものをつくるためにはけちをしないし、時間もかける。そこでコストを下げて儲けを多くしようという考えは私たちにはない。

財団の助成があって

私たちの要望としては、本当は自分たちが払っている税金がきちんと私たちの活動にも還元してくるようなシステムがどうやったらできるのかなということでした。地域の中でこういう活動をいくらやっても、行政というのはまったく本当に認めない。私たちが成果物を持っていっても、「ああ、そう。出来たなら区役所に300部納品しなさい」と、こういう感じですよ。人が身銭を切って作っているメディアを只でお上に納品させるという感覚です。もうひとつは、主婦がやっていることなんかどうせ大したことがないのだから、あんたたちがやっている地域史の研究と自分たちが大学の先生に頼んで調べてもらうような研究とはまったくレベルが違うものだという言い方もよくされます。最初のころは、地域のいろんな調査をきちんとしようと思うとどうしてもお金がかかるのに、行政からお金を引き出そうと思っていて全くだめだったのです。それは私たちだけではなく、形式を整えて芸大とか東大と

いうところのチームを組んで行政からお金を貰おうと思ったのですが、ダメだったのです。そんな時に、トヨタ財団の“身近な環境を見つめよう”研究コンクールがあるのを知って、申請しました。今は違うプログラムになったようですが、勝ち抜き選で最初予備研究に50万円頂き、「谷中における親しみの研究」、住民はどれを大事に、何を残したいかとか、この町で何を大事にしているかという調査をやらせて頂きました。その後本研究に進む審査が結構厳しくて、著名な先生方から、鋭い質問が飛んでくるのです。それをクリアすると500万円も頂け、いろんなことができました。町の人たちを巻き込んだワークショップとか講演会、展覧会、昔の町が映っているフィルムの映写会とかいろんなことをやりました。メディアのほうにも多少お金を使えたので、『谷中五重塔事典』とか『しのばずの池事典』、『谷根千路地事典』とか『谷根千』本誌以外のいろんな報告書とか調査研究というものは、形になってまとまりました。この中で『谷根千路地事典』というのは、作っても作っても都市計画関係で売ってしまったものですから、今は、住まいの図書館出版局というところから単行本になって出ています。それから、ありがたかったのは、幾つか賞を頂けたことです。印刷屋さんの払いが300万円もたまってしまったというときに限って、賞を頂くのです。最初に頂いたのはNTTのタウン誌大賞というので、これはもう無くなつたらしいのですが、私たちが貰ったときには30万円だったのですが、最後は200万円くらいだったと思いますが、1回目と4回目に頂き、そのあと特別表彰等4回くらい賞を頂いて最後のひとつはお金についてはこなかったのですが、それもありがたかったです。

それからサントリー文化財団から地域文化賞というのを頂きまして、これも本当に嬉しかったです。私たちは、行政とは割と緊張関係にあるので、あまりいいことはないのですが、各地でサントリーの地域文化賞を貰った方に聞くと、これもよし悪しかもしれませんが、行政とか地域のかたから認めて貰えて今まで非常に悪戦苦闘、四面楚歌でやっていたのが急に活動がやりやすくなるということがあるそうです。その他マツダから50万円くらい貰ったことがあります。それから、リーバイストラウスの環境保全のための助成があると聞いて、それで200万円を頂きました。これは大変にありがたい200万円です。これで2年間にわたって上野そのまんま博物館という連続イベントをやることができました。まだ地下駐車場の件がくすぶってしまっていて、最初は2,000台の地下3層だったのが今度はもっと狭く



して地下5層にするとか、その次に地下は手をつけな
いけれど周りのペーパメントの下に駐車場をつくると
か、なかなか動かなかったのです。上野はこれ以上手
をつけなくても、いろんな意味で楽しめる博物館では
ないかということで既成施設を活性化して使おうとい
うようなイベントだったのです。最後に、私たちがや
ったのは、夏休みの終わりに上野の山で算数のプログ
ラムというのをやったのです。これはなかなか面白く
て、夏休みの宿題の代わりに上野を全部使って体でい
ろんなものを感じる「算数の町歩き」というのをやり
まして、目で上野の山の高さを測ったり、角度で測っ
たり、池の周りを足で測ったりとか、木の周りを手で
測ったり、下の高さを測って山の高さを計算するとか
難しい算数を子供たちと一緒に色々考えました。それ
から、井戸水の調査、NO₂の調査も定期的にやってお
りまして、やはり不忍池単体を守るのではなくて、周
辺の水循環、水系全てを復活していくという考え方で
空から降った雨を全部江戸湾に流してしまうのではな
く、地域で貯めて飲もうというようなプロジェクトな
どもやっていまして、そのために市民で出来る簡単な
地下水の調査キットというのを作りまして、それでペ
ーハーとかトリクロロエチレンとか大腸菌がないか
どうかというのを調べているのです。そういうのにも
財団から頂いたお金をずいぶん使わせて頂くことがで
きました。だから、財団の支援はとてもありがたいと
思っています。私自身も幾つかの財団の市民活動に助
成を出すほうの審査にも多少お手伝いをさせて頂いて
おります。

地域をよくみていて思うのですが、経営的に成り立

たないとかリスクが多いとか、あまりに小さすぎると
か、本当に隙間のところで、人間が幸せに暮らしてい
くためには必要いろいろな仕事というのがあって、み
んなちょっとしたことで困っているのです。どうして
いいか誰に頼んでいいのか分からない仕事というのが
いっぱいあるのです。それが住民によって起業された
場合に、設立資金がないとか運転資金がないというの
は、大変大きな問題だと思うのです。それが、公共性
のある仕事の場合、ある程度行政が援助していくべき
だと私は思います。今は福祉の分野。介護とかお年寄
りの給食サービスなどでは、行政からお金が還流して
くるようになってはいるわけですが、まだまだ私たちみ
たいな地域出版社のような文化事業とか教育問題まで
にはお金がまわってこない。いずれ行政のお金を公共
的に私利私欲でなく住民が使えるよう還流させていく
ように、働きかけなければいけないと思うのです。そ
のときに財団がもっともっと力強くなって頂いて、私
もあまりアメリカのことは詳しくはないのですが、テ
レビなんかで見た範囲でいうと、私たちは制度的なこ
とを勉強しなければいけないと思うのです。住民とし
て雑誌を作る、建築物について勉強する、自然につ
いて勉強する。その間に子供も育ててイジメにもあわ
ないようにしなければいけないというようなことをやっ
ている中では、制度とか税金とかそういうところまで勉
強する余裕がないのです。アメリカなどでは、NPOの
税制面だけを見るNPOとか、制度的・法律的なことを
面倒みってくれるNPOというのがあるということをや
テレビやっていましたけれど、逆にそういうものもでき
てくるといいなと思っています。(文責：編集部)



シングレーンディオの人たちと。中央が筆者

ブラジル先住民族はいま

——物質文明の波に翻弄されるインディオ保護区——

南研子（熱帯森林保護会代表）

現在ブラジルにはインディオと呼ばれ、また、自らもインディオと呼んでいる先住民の人々が公の調査で329,813名『FUNAI（法務省管轄インディオ保護基金）'95年資料』存在するが、500年前ポルトガル人が初めてこの地に足を踏み入れた時、1000万人近い先住民が楽園を築いていた。異邦人による収奪と殺戮の歴史を礎にこの国が繁栄していった。'89年から当団体が支援活動を実施しているシングレーンディオ国立公園（以下PIX）はゴロティレ地域のカヤボ族居住地を含めると、マトグロッソ州とパラ州にかかる18万km²（日本の国土の約半分）と広大な面積を有する。氷河期にも緑が残ったことから種の避難場所となり地球上の生物遺伝子資源の約半分が生息しているという世界でも類い稀な所である。加えてこの地域の人々は外部との初接触が40年前とまだ日が浅く、接触官のヴィラス、ボアス兄弟が幸いなことにキリスト教を導入しなかったので、17部族、約2万人のインディオは未だ独自の文化・宗教を守り続け、貨幣経済システムも確立していない。殆どのインディオはキリスト教に改宗させられ根こそぎ独自の文化を失い、ブラジル社会の最下層に従属せざるを得ない状況にある。龍宮城のようなPIXも近年周辺で牧場造成、採掘場の開発が進みこの地は陸の孤島ようになってしまった。境界線付近では外部とインディオとの争いが常時生じている。スヤ族を訪れた時長老から「牧場からたれ流される農薬で川が汚れるので抗議に行ったら村人2人が銃で殺された。銃を持たなければ負ける。」と云い武器購入の支援を求められた。また、バウ地域のカヤボ族はバウ川流域にある金採掘場の水銀汚染で、魚を食する習慣がある彼等にとって現在深刻な問題になっている。水俣病の二の舞がアマゾンで繰り返され、有明湾に流された水銀の量をはるかに上まわる2,000トンがアマゾン川流域に放置

されている。'92年と'93年、熊本大学原田助教授（現熊本学園大学教授）にご協力いただき水銀汚染の調査、治療プロジェクトを実施したが、小規模なNGOでは限界があるので政府レベルの事業に移行した。

また、PIX中央部ジャリーナ地域では外部と接触した所にリゾートホテル・ヘンザが建設されシングレーン川支流で1週間に1トンもの魚を都市に空輸し、この近辺で珍しい魚が激減した。日本でアマゾンの熱帯魚を見ると胸が痛くなる。不法侵入者による野生生物乱獲も目に余るものがある。野生生物の皮だけをはぎ死体を川に放り込むため川は汚染し種は絶滅に瀕している。マホガニー等の木材伐採も頻繁に行われている。このような事態を回避するために監視プロジェクトが重要になり、地元住民による自衛団が組織され支援を求めてきたので無線機、エンジン（船外機）、ボート等の支援を行った。功を奏し現在は不法侵入者が多少減った。

不文律を重んじてきたPIXの人々だがこのような状況下、長老、リーダー達は次世代の社会を憂うようになり、近い将来文明の波が押し寄せ貨幣システムを取り入れる事必至になる。せめてブラジル社会との共生を可能にするのには識字教育しかないと判断しこの協力を当団体に要請してきた。6ヶ村に寺子屋風学校を作りブラジル人スタッフと共に'94年からこの事業を遂行している。年に一回もしくは二回現地を訪れ2ヶ月近く共に暮らし、同じ物を食し彼等の目線で考え、何を支援するか考えることは重要だと思う。

雨期乾期を問わず1日の寒暖の差は30℃を越す。乾期でさえも200ヶ所位は蚊やさまざまな虫の餌となり、時には爪の間に卵を産みつけられナイフで血と一緒に掻き出さなければならない。自然との共生なんて甘いものではない。

苛酷な自然を生活の場とするPIXインディオは偉大なる森の番人であり、彼等の知恵こそが行き詰まった文明人を物質文明の迷路から出口へと導き出してくれる水先案内人だと思う。チカウン族の集落で「研子が来たからご馳走を用意しておいた。」と長老のメロボがぐったりした猿を差し出した。まだ息はある。煮えたぎった土鍋にドボンと猿を放り込む。猿は断末魔の叫びと共に息絶えた。ゆで上った後で毛をむしり皆で分け合い食べたのだがこの時生まれて初めて己の命を維持するには他者の命を絶つという事を実感した。事の一部始終を見守っている子ども達は食物を決して粗末にしない。そしてここではいじめも自殺者も皆無。同族結婚なので一集落2、3人何らかの障害を持った子どもがいるが区別はあるが差別は無い。

PIXは、'93年11月正式にブラジル政府が承認した先住民保護区であるため部外者は訪れる時は健康診断を行い、許可証をFUNAIからもらわね限り入る事は出来ない。許可証不所持の場合命の保障はない。各集落を訪れ最初に許可証を長老に見せ村の中央に位置する“男の小屋”で表敬訪問の儀式が行われる。来訪目的を問われ、次に集落の現状報告等延々と続き、長い時には7、8時間にも及びこれが終わり初めて滞在を許されるが、この時何らかの彼等の意図に反することがあれば早々に引き上げなければならない。

ある時カヤボ族のクベンコクレ村でこの会議の時長老が「日本語で大きな声で話せ。」と云われた。通訳を介する方法でコミュニケーションを図ってきたがこの時はめんくらった。「いつも使っている言葉で語ると本当の事が分かる。われわれは言葉の波で理解する。」この時ほど緊張したことはない。この社会はわれわれの地位、金、権威等何の意味を持たずありのままの自分をさらけ出し誠意を持って相手と向き合わない限り受け入れてもらえない。何十人という男達の前で真剣に語り彼等も聞き以後信頼関係が生まれた。

独自のシステムを固持し、自然を支配することなく共生することが現在可能な環境にあるPIXの人々と対照的な立場に置かれている部族がグアラニ族である。同じインディオでありながらグアラニ族の状況は悲惨の一語に尽きる。'96年FUNAIのグアラニ担当官のオチリア氏から「余力があったら是非グアラニの保護区を視察して下さい。現在ここはブラジル先住民の中で最も深刻な問題が起こっています。」といい数十枚のモノクロの写真をテーブルの上に並べた。それは全部首吊りの写真だった。南マトグロッソの南部には昔からグアラニ族が住んでいた。しかしポルトガル人が侵入

し宣教師や奥地探検隊が来てこの地は変化し、その後マテ茶商人による土地開発が続き奴隷のように労働を強いられ権力者によって不毛の地域に押し込められ、同時に伝統文化も消滅した。州都ポンタ・ポランまで国道118号線約500km、この地域周辺にグアラニ族約2万5千人の保護区25ヶ所が散在する。が驚いたことに牧場しか見あたらない。そして町はずれには必ず屠殺場があり、あたり一面臭いが漂っている。自殺者の45.6%を占めるドラードスを含め9ヶ所を視察した。ドラードスに着いた時マイクロバスでインディオの男達が牧場や屠殺場に出稼ぎに出発する時だった。不毛な保護区では作物の収穫を望めず、文盲のため、低賃金で3、4ヶ月長期労働を余儀なくされる。若い娘達は物ほしさに街道のトラック運転手相手に身を売り物品を購入するが、エイズ感染というリスクも負う。どんなに頑張っても劣悪な環境は改善出来ず未来に光を見出せず、アルコールに依存し揚げ句の果てに命を絶つ。周囲に自殺をほのめかすが誰も同じ境遇なので止めない。'90年から現在まで200人以上自殺者が出ているが解決策は無い。

以前、偉大なリーダー・マルセル・ソーザがグアラニ族の尊厳を守るため立ち上がったが'83年11月、牧場主が雇った殺し屋に38発もの銃弾を体に打ち込まれ殺された。以後誰も彼意思を継ぐ者は出てこない。ドラードスには大小含め19ヶ所も教会があるのに学校は1校しかなかった。グアラニ族支援を試みようとしたがFUNAIの協力を得られず断念した。ブラジルでは国内外の環境保護活動家がここ10年で約800人消されている。親しくなった人から「余り派手に動かない方がいいよ。アマゾン川に浮かぶから」と云われた。

助成財団に望むこと

何時の世も、弱い立場の人達を犠牲に成り立っている、不自然な文明側の便利で豊かな世界。ここ数年わが国のNGO活動も活発になってきた。先進国から第三世界への援助とは、はたしてどんな事なのだろうか。特に行政の助成制度や助成財団が申請側に対して重要視することが“緊急性と先駆的な事業”だ。“目立ち、派手な支援”とも取れる。また、支援期間も一年間という所が多い。支援対象地に滞在し、苦楽を共に事業を遂行して信頼関係を築くことが大切だと、私は思っている。それには時間が必要だ。資金提供と同時に心のシェアリングが無くして援助はあり得ない。助成する側と現場で事業展開しているNGO側との密接な交流と理解を私は、今後強く、望む。

1998年度(財)助成財団センター1年の歩み

事務局

4月20日 「JFC VIEWS NO.19」発行

30日 「助成財団一募集要覧1998」の発行

(募集要覧・決定要覧は原則として会員財団が対象)

1995年 173財団 1996年 174財団

1997年 182財団 1998年 186財団

なお、読者にはファクシミリ・サービス(隔月)を実施。直近2か月の募集情報一新規プログラムを含む。一

6月9日 「調査研究会」への資金拠出依頼開始

11日 1998年度 第1回 常任委員会

20日 「JFC VIEWS NO.20」発行

24日 第29回 理事会 第24回 評議員会

26日 募集要覧1998—ファクシミリ・サービス
第1回送信

7月24日 助成団体データベース更新アンケート発送
データの発送と回収状況

1998年度 1997年度

発送 1,259 1,257

回答 834 824

回答率 66% 66%

31日 会員セミナー(初任者研修)

助成財団の管理と運営

内藤記念科学振興財団 事務長 熊谷康夫

20日 「JFC VIEWS NO.21」発行

28日 募集要覧1998—ファクシミリ・サービス
第2回送信

9月4日 会員・職員名簿更新アンケート発送

24日 会員セミナー

「経営史から見た『企業と企業財団—過去、現在、未来』」

明治大学 名誉教授 由井常彦

(JFC VIEWS NO.22に掲載)

10月20日 「JFC VIEWS NO.22」発行

30日 募集要覧1998—ファクシミリ・サービス
第3回送信

31日 「助成財団一決定要覧1998」発行

団体数 決定課題数

1995年 95 5,300

1996年 125 6,400

1997年 148 7,300

1998年 155 7,500

このうち、研究助成財団の決定課題情報は「文部省学術情報センター」に提供

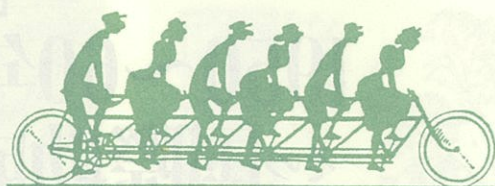
11月4日 会員セミナー

「国際社会から見た日本

—これからの財団活動に期待するもの—」

参議院議員 広中和歌子

(JFC VIEWS NO.23に掲載)



10日 ヨーロッパファウンデーションセンターと 協力協定に調印

- ・ニューズレターや出版物の相互交換
- ・事業についての情報交換

19日 台湾・助成財団関係者が来訪

喜瑪拉雅研究基金会（ヒマラヤ財団）韓效忠董事長を団長とする台湾の助成財団関係者が当センターを来訪

20日 会員の集い・国際シンポジウム

初めての国際シンポジウムを開催

テーマ「アジア・オセアニアにおける市民社会の構築—助成財団の対話と協力—」

1. 基調講演「21世紀における市民社会の役割」 国際問題評論家 北沢洋子

2. シンポジウム・パネリスト

マイケル・リフマン…マイヤー財団事務局長（オーストラリア）

ジョン・チャン・ヤオ…Oxfam香港理事（中国）

シュウフェン・ユウ…蔣経国財団事務局長（台湾）

オーロラ・トレンティノ…企業財団連盟会長（フィリピン）

黒川千万喜…トヨタ財団常務理事（日本）

モデレーター

出口正之…国立総合研究大学院大学教授

11月20日はセンターの設立記念日にあたる。

（1985年に任意団体として出発）

最近4年間のテーマ（トークイン）は、

1994年度「環境問題と研究・活動助成」

1995年度「高齢社会に対する助成財団の役割」

1996年度「助成財団の教育活動への取り組み」

1997年度「科学技術と助成財団」

21日 アジア・オセアニアの助成財団の国際協力 に関する会議（東京フォーラム）を開催

1. アジア・オセアニアの助成財団の情報交流について

2. 国際共同助成について

12月20日 「JFC VIEWS NO.23」発行

21日 募集要覧1998—ファクシミリ・サービス 第4回送信

[平成11年]

2月20日 「JFC VIEWS NO.24」発行

26日 募集要覧1998—ファクシミリ・サービス 第5回送信

3月2日 1998年度 第2回 常任委員会

5日 会員セミナー

「市民社会の構築に向けて—財団活動に期待するもの—」

日本経済新聞社 取締役論説主幹 小島明
（JFC VIEWS NO.25-6に掲載）

19日 第30回 理事会 第25回 評議員会

31日 インターネット・ホームページ開設

【研究報告】

1950～60年代のフォード財団
その国際助成プログラムの形成

トヨタ財団プログラム・オフィサー 牧田東一

要 旨

この研究は1936年に創立されたフォード財団が、当時の米国のリベラリズム思想を背景に1950～60年代に展開してきた助成事業の形成過程を分析するとともに、その国際助成プログラムの事例としてインドネシアにおける社会開発への積極的な助成関与について考察したものである。

財団研究の位相

米国における民間財団研究は大別すると3つの異なるタイプに分けられる。制度論としての財団研究、社会学研究、そして歴史学研究である。日本に紹介されているのは、フィランソロピー論、サード・セクター論、NPOセクター論などに代表される制度論研究が最も多いように思われる。そこでは、主として社会制度としての米国民間財団の機能や現状、国際比較、将来展望などが論じられる。他方、社会学研究では知識社会学的なアプローチの研究が多く、民間財団をprivate powerとしてとらえ、私的権力と知識の関係、そこに生ずる知識の政治学の問題、エリートと支配的知識の問題などとしてとらえる研究が見られる。歴史学研究としての財団研究は米国の思想史、科学（思想）史との関連で財団を研究するものが多いように見える。米国の多元主義やリベラリズムの歴史的展開の中に財団を位置づけ、時代のイデオロギーの表現の一例として財団を分析するのである。

本研究は、先行の社会学的、歴史学的研究の枠組みを継承して、第2次世界大戦後に米国が超大国として登場した時代、その当時の思想状況、国際関係などの中でフォード財団を研究しようとしたものである。本研究では特に、財団に関わった人々に注目して、彼らの思想、人的ネットワークの特質などに着目して、時代精神の表現としての財団という視点からフォード財団を分析することを試みた。

国際的にも最も著名なカーネギー、ロックフェラー、

フォードの3財団は米国の財団の中でもかなり特殊な存在であるという点は注意を要する。つまり、本研究の結果が全ての民間財団に共通して適用できるということにはならない。これらの3財団に共通した特徴は、これらの財団がその時代の有力な知識人たちによって運営され、米国政府およびその公共政策形成へ大きな影響力を持ち、また国際的活動を展開してきたという点である。米国でも財団の多くは国内活動を主としており、国際的に活動している財団は意外に少ない。3財団はその活動を通じて、米国財団活動の一つのモデルを提示してきており、財団活動のイメージ・リーダーの役割を果たしているとも言えよう。特に、ロックフェラー財団の活動スタイル（チャリティの否定と社会投資の発想、新分野開拓と政府へのバトンタッチのメカニズム重視、センターオブエクセレンスの戦略など）の財団活動全般への影響は非常に大きい。第3に、これらの財団は米国財団界の対外的なオピニオン・リーダーであり、財団界の公式見解のようにになっているリベラル多元主義(pluralism)イデオロギーの主導者でもある点も共通点としてあげられる。

20世紀米国のリベラリズムと
3財団の歴史的関係

一般的に言って、民間財団のgovernanceは設立者の指名した少数の人々（理事会）による統治が非常に長期にわたって継続され、反対勢力による政権交代というものはほとんど起こり得ない。理事・評議員の世代交代も、理事会が新任理事を選ぶ制度のため、同じ思想傾向の人々が統治機構に招かれる結果となる。

こうした財団の統治構造の帰結として、財団設立時の時代精神が保存されやすいということが言えよう。ある意味では財団は設立者の精神と意志を個人の死を超えて後世に残す制度であるから、当然のことである。しかし、多くの知識人が運営に参加する大型の財団の場合には、設立者個人の意志だけでなく、より幅広い時代精神が寄付行為や理事やスタッフの思想傾向の形

をとって受け継がれていくのである。

こうした観点から見ると、カーネギー・コーポレーション (1911年設立)、ロックフェラー財団 (1913年設立) は、米国の思想史で言うところの1900～20年頃の革新主義progressivismの時代精神を強く反映している。セオドア・ルーズヴェルト大統領とともに始まった革新主義は、民衆の側の立場にたって国家を通じての資本主義の調整を主たるモチーフとし、国家運営のためにルーズヴェルトが集めた知識人たちによる政策立案の政治、すなわちブレントラスト政治の始まりであった。その背景には、新しい知識によって社会の改革が可能であるという楽観主義があり、その具体的手段として今日でいうところの社会工学的発想が現れ、そうした政策に実際に使える知識を生み出すものとしての社会科学の再編が行われたのである。また、革新主義の時代はウィルソン大統領による米国の国際主義の台頭の時代でもあった。両財団もこの革新主義期の国際主義の時代の風を受けて、国際的活動に乗り出し、今日まで国際的財団として活動してきていると言える。

革新主義が民間財団に新しい機能を与えた。それは、新しい知識の生産を助成し、知識を基に社会実験を行い、成功すれば公共政策化するというプロセスの全体に対して、民間財団の資源を使うというメカニズムであった。当初、行政府はこうした政策形成のため研究・実験の予算をもっていなかった。そして、行政府と民間財団の両方にまたがる知識人のネットワークが官民の調整を可能にしたのである。このメカニズムは、民間シンクタンクの政策立案参加、民間における政策研究・実験の競争という米国の伝統となった。一方で、財団のこの機能は、財団はエリートによる公共政策支配の道具であるという批判にもつながるのである。

フォード財団の場合には、先行の2財団の影響を受けつつも、財団が世界一の巨大財団となった1950年前後の時代精神であるニューディール期のリベラリズム (New Deal liberalism: 1930～50年代) の息吹を強く体現している。フランクリン・ルーズヴェルトのニューディール政策は資本規制 (独占禁止)、労働者権利擁護、弱者救済 (年金、寡婦・養育費補助)、ケインズ主義、計画経済的な国家による公共事業などの政策に次第に傾斜していき、ニューディール・リベラリズムは社会民主主義的な傾向が強かった。また、国際主義の面でも国連の創設、基本的人権の国際規範としての確立など、大きな展開を見せていた。フォード財団は、こうした傾向、つまり、左寄りのリベラリズムの思想

(基本的人権の徹底、国際主義) を受け継いできているように見える。

フォード財団の成立

時代背景、リベラル知識人の参加、アイデンティティ

財団の設立者であるフォード一族は共和党リベラル派を支持していた。これがフォード財団の政治的位置のスタートポイントである。しかし、財団設立の直接の動機はニューディール政策の中で非常に高率になっていた相続税の節税対策であった。祖父と父の死後、フォード自動車の社長となった若きヘンリー・フォード2世は、世界最大の自動車会社フォード自動車の90%の株式を1940年代末に相続した巨大財団の運営のために、当時の著名な知識人たちを集め、財団の運営を依頼した。当時、知識人といえばほとんどリベラル派であったと言えよう。ここからフォード財団のリベラル知識人支配が始まる。ある意味では非常に不思議なことに、初代理事長ポール・ホフマンが就任した1951年以降を見ると、財団理事会にはフォード自動車関係者は一人もおらず、また設立者であるフォード一族関係者も1976年のヘンリー・フォード2世の理事退任以降、一人も存在しなくなる。リベラル知識人の支配するフォード財団という基本的性格は、いわばこのヘンリー・フォード2世の「若気の至り」によって形成された。

初代理事長ポール・ホフマンはマーシャルプランの長官であり、後には国連開発計画の初代所長になるなど、開発協力の米国におけるパイオニアである。彼は、国連支援、国際開発、地域研究・国際研究支援、国際文化交流などのルーズヴェルトの国際主義の継承者であり、フォード財団の国際活動は彼の手で形成され、今日まで続いている。国内分野では、デューイ的な民主主義教育学の指導者の一人でシカゴ大学学長であったロバート・ハッチンズが中心となり、教育改革と公民権を中心とする強い改革指向のプログラムを開始した。このホフマン、ハッチンズの左派リベラル的な改革指向は、当時すでに保守化、現実主義化し始めていた米国内で激しい反発を受けることとなった。理事会の中でも現実主義者が次第に影響を強め、ホフマンは在任期間ほぼ2年で辞任に追い込まれ、ハッチンズを始めとするホフマンの呼び寄せたニューディーラーたちは、フォード財団を去ることとなった。これは、当時の米国全体で起きていたマッカーシズムに見られる国内の右傾化や国際社会での冷戦の構造化などの影響によるリベラルの左右の分裂、そして左派リベラルの

孤立化という流れとパラレルな現象として見る事ができよう。

彼らの退陣にも関わらず、おそらくは彼らより下のスタッフのがんばりによって、フォード財団に吹き込まれたニューディールリベラリズムは生き残り、国際開発、公民権問題(affirmative action)、人口問題(後にreproductive health)などリベラル派の主張の実現への取り組みが、継続・展開していったのである。

インドネシアにおけるフォード財団

フォード財団は1950年代の初期からインド、中東、東南アジアを中心に国際開発プロジェクトへの助成を開始し、しばしば米国政府の開発援助に先んじていった。その基本的アイディアは、米国の進んだ知識を途上国へ移転することによって開発を支援することである。ここでいう「知識」は「技術」ではなく、具体的なプロジェクトでは教員養成、技術教育、経済政策、農業政策、コミュニティ・ディヴェロップメント、人口問題・家族計画、灌漑・緑の革命など、社会科学を含む新しい知識による社会全体の改革という20世紀の米国リベラリズムのアイディアそのものであった。具体的には、米国の大学からの知識の移転を主たる手段とし、留学、教師の派遣などを通じての途上国の専門家養成が中心で、ある意味では専門主義、エリート主義の傾向が強いと言えよう。

同時に、米国国内においては、国際開発を支える米国の大学の機能強化を目的として、アジアなどの地域研究へのコミットを大規模に行い、米国の地域研究の中核機関(コーネル大学など)の形成に寄与すると同時に、開発研究、近代化論の形成にも深く関与し、ロストウやミリカンなどを通じて、ケネディ政権の政策形成にも大きな影響を与えた。

インドネシアでの活動を見ると、大きな権限をもった駐在代表はニューディール的人物であり、彼らの発想の源泉はニューディール改革にあるように見える。また、地域研究がフォード財団の「眼」の役割を果たしており、コーネル大学のジョージ・ケイヒンらがフォード財団の意思決定に与えた大きな影響を見ることができる。

おそらく、リベラル左派的傾向の強いケイヒンらの影響もあって、フォード財団が関与したインドネシア人には、社会民主主義政党であったインドネシア社会党系の知識人が多く、社会民主主義とニューディールリベラリズムの親近性がフォード財団の活動形成に大きな意味を持っていたと思われるのである。彼らは国

際開発という目的を共有し、同時に、民族主義、共産主義というideaの闘争における共通の競争相手を持っていた。

フォード財団のインドネシアにおける初期活動の最大の成功例は、パークレイマフィアと呼ばれるフォード財団の助成でカリフォルニア大学パークレイ校で博士号をとった一群のインドネシア大学経済学部の経済学者たちである。ウィジョヨ・ニティサストロに代表される彼らは、スカルノ政権が倒れると、スハルト政権の中核に入り込み、インドネシアの経済政策運営を実質的に牛耳ることになる。フォード財団はパークレイマフィアにさまざまな知的支援を与え、「開発の優等生」インドネシアの礎を作っていたのである。しかし、同時に軍事的権威主義体制でもあったスハルト政権の下では、フォード財団の最も基本的理念であるリベラルな民主主義は抑圧され、その意味ではフォード財団の理念の全体的な実現は成らなかったのである。それは、スハルト体制を支え続けた1960年代後半以降の米国政府の政策が、ニューディール・リベラリズムの時代から見るとはるかに保守化、あるいは現実主義化していたこととパラレルな関係にある。

フォード財団と米国のリベラリズムの行方

このことを敷衍すると、フォード財団は国内的にも次第に権力からは疎遠化されていったとも言えよう。1960年の対抗文化運動以降のリベラリズムの退潮と保守主義の台頭にともない、リベラルな財団であるフォード財団は米国内で次第に周縁化されていったのである。

今日のフォード財団の理事構成を見ると、女性、黒人、外国人、少数派が非常に多いことに気付く。現在の理事長は女性であり、その前は黒人の理事長であった。50年前には、リベラル派とはいえ全員が白人男性であった理事会が50年かけてここまで変化してきた。ここには、社会的弱者に正当な権利を与えていこうとしたニューディール・リベラリズムの愚直なまでの表現を見ることができよう。ニューディール・リベラリズムを理想主義として批判し、現実主義化していった米国における権力の変化の中で、50年前の時代精神の保存箱であるフォード財団は次第に非権力化していったのである。フォード財団が再び50年代のように「輝く」かどうかは、その設立精神であるリベラリズムの将来にかかっていると言えよう。

この研究報告は、牧田東一氏が、大学院の修士論文としてまとめたものの一部をトヨタ財団、日本NPOセンター、助成財団センターの共催により7月1日の当センターで行った研究報告会で報告されたものの概要である。(編集部)

この財団に この人ひと



大場直子

(財)浦上食品・食文化振興財団
プログラム・オフィサー

大学在学中に生まれた愛娘とは、名前で呼び合う姉妹のような関係で、良き協力者でもあり、ライバルでもあります。お休みの日は彼女とのイベントが盛りだくさん。今の時期は川や海で遊びバーベキューをすることが多く、日焼け止めの減りの速さといったら……。仕事も遊びも多種多様に経験し、色々な意味で社会と自分に貢献していきたいです。

——社会人としてのスタートが財団ですか？

いいえ、第一歩は外資系のコンピュータ会社です。大学の理工学部を卒業後、システム・エンジニア(SE)として勤務しました。子どもが幼稚園に入る頃、母親としておべんとう作りや送迎などもしてあげたい。仕事か、子育てかと悩みました。丁度企業のリストラが始まった時期で、退職者への優遇制度が発表されたのを機に退職を決めたのです。子どもとの時間を大切にしながら、自宅で単発的な仕事を続けました。小学生になった頃、親しい友人から「私が退職したあと、財団で働いてみない？」と誘われたのです。時間的にゆとりがあり、残業も少ないと聞いて就職を決めました。

——企業でのキャリアは何年くらいですか？

開発部門のSEとして3年です。私は学生結婚で、就職時にはすでに1歳になる子どもがおりました。幸い両親の住まいが近く、毎日子どもを預けてそのまま職場に直行。残業も多いハードな職場でしたが、やり甲斐と達成感があり、SEとしてのスキルや経験も積むことができました。

——企業と財団、職場環境が変わりましたね。

最初の職場が外資ということもあり、当初はギャップの大きさに驚きました。合理的・効率的なアメリカ社会から伝統的・古典的な日本社会に入ったような戸惑いでした。また、実力主義の外資企業では絶えずチャレンジ精神を発揮して、意欲的に仕事に取り組む社風がありました。財団にはその気風が企業に比べて乏しく、仕事への意欲が多少削がれますね。非営利と営利では違いがあるのが当然かも知れませんが……。

——では貴財団について簡単にご紹介ください。

1986年4月に設立された特定公益増進法人の助成財団で主務官庁は農林水産省です。ハウス食品の前社長、浦上郁夫氏が私財を投じて財団法人設立の準備を進めておられましたが、日航機事故でご逝去。その遺志を汲み夫人の浦上節子氏、ハウス食品(株)等の法人と個人からの寄附で設立されました。食品の生産・加工や安全などに関する研究助成が主事業です。このほか、全国食文化交流プラザ事業への特別協賛など、食に関する優れた企画・イベントへの協賛・後援など食文化の振興・啓発活動や出版物の編集・発行も行っています。

——研究助成の対象と分野は？

対象は全国の大学、研究所などの研究機関の研究グループが中心で、特に若手研究者に焦点を絞って助成しています。助成額は1研究課題について最高300万円が限度で、200～300万円が基準です。97年度は助成した9研究課題のうち、5件が女性を中心とする研究グループでした。女性研究者の活躍も最近は目立ちます。研究分野は、①食品加工技術、②食品と健康、③香辛料食品、④食嗜好、⑤食品の安全性、に関するもの。必要に応じて2年度継続研究にも助成しています。

——大場さんの主な担当をご紹介します。

財団に入って最初に取り組んだのがホームページの立ち上げでした。企業のシステム・エンジニアとしての経験を生かして、比較的短期間でつくりあげました。私としては、もう少し面白味のある、他と一味違う内容にしたかったのですが……。ただシンプルながら、必要な事柄はすべて網羅したつもりです。これからも、アクセスされる方々が楽しみながら適時情報を得られるよう、努力したいと思っています。財団のスタッフは浦上節子理事長を含めて3名ですから、必要な仕事は何でもしなければなりません。財団で働いて漸く1年目。非営利の仕事への理解が、一歩進みました。

——最後に助成財団センターへのご要望を。

センターの行事にはなかなか参加できませんが、例えば特定公益増進法人の更新手続きの規制緩和など、財団全体として取り組むべきことにご尽力いただければと思います。(インタビュアー・青木孝子)

ブックガイド

公的介護保険下で選ばれる

『在宅サービスの経営戦略』

監修 三浦文夫

編集 白澤政和・中西 茂

中央法規出版株式会社



日本生命財団は、昭和58年以降、高齢化社会の課題を先取りする助成を実施されてこられた。

公的介護保険については、日頃、保険の負担額や税か保険料かといった報道ばかりが目につき、同法の目的・ねらいが良く理解されないまま事態は、すすんでいるように思う。

利用者としては、ただ漠然と「選択出来ることは、良いことに違いない」と思っていたが、本の書名になっているように、「選ばれる」側としての福祉サービスの現状と課題・展望がよく整理されていて、読者の理解を深めてくれる。在宅介護支援センター、通所サービス、訪問サービス、ショートステイの例や特別養護老人ホーム、社会福祉協議会、小規模多機能型老人ホーム、NPO(非営利団体)、株式会社という5つの異なる組織形態の提供する在宅サービスの例を読んでいて、介護保険という観点からばかりでなく、わが国が踏み出そうとしている新しい社会のあり方にも、一石を投じるものだと感じた。前回の『公的介護保険への経営戦略』(JFC VIEWS NO.20紹介)と同じ方法で1998年9月に開催された同財団のワークショップの講師陣を中心に、同財団の助成スタッフなども参加して編集されている。(山口)

インフォメーション

●「広がれボランティアの輪」連絡会議

ボランティア活動への社会的支援策のあり方に関する懇談会が開催される。今回は7月16日(金)午後2時～4時、当センターの会議室でおこなわれた。(この懇談会は、メンバー団体の会場提供により開催。)

次のような内容であった。

講師 新垣尚子(国連ボランティア計画・駐在調整官)

2001年は、「ボランティア国際年」である。これは日本の提唱により決定されたものである。日本からの提案が採択されたのは初めて。

それだけに、これからどのように取組み、成果をあげることができるか、国連(事務局)の考えを固め協力の依頼をしたい意向。

井上博士(自治省大臣官房地域政策室・課長補佐)

自治省よりボランティア等関係施策・予算の動向について説明があった。

●元理事・上田伸夫氏ご逝去

当センターの元理事で、(財)東レ科学振興会専務理事・上田伸夫氏は6月30日心不全で急逝されました。上田さんは助成財団センターの行事には、率先してご協力いただき、そしてよく励ましのお便りなどいただきました。どれだけ勇気づけられたか知りません。突然のご訃報は信じられないほどでした。

私事になりますが、私が当センターを退任した際にも、お心のこもったお便りをいただきました。そのうちに落ち着いたら現況報告をせねばと思っていた矢先のことでした。改めて、日付けを見たら4月20日付でした。そして5月には、登山やゴルフを楽しんでおられたというのに、筆無精を悔やむばかりです。ご冥福をお祈りします。(山口)

編集後記

トヨタ財団の牧田東一さんの研究報告は、第2次世界大戦後の国際関係を背景に、フォード財団の助成プログラムの形成過程を追跡し、アメリカの大型財団の実像を明らかにした労作である。また、牧田さんの助成業務の対象地域でもあるインドネシアに関する分析も大変興味深かった。

財団に働く人たちの中から、このような研究が生まれたことはまことに喜ばしく、これからも助成財団の本質に迫る研究が生まれることを期待している。(浅村)

暑さの厳しいなか、谷根千の森さんの話につられて千駄木あたりを歩いた。マンションの建築現場にも結構ぶつかったり、その脇路に入っていくとせまい軒先に草花がおいてあったりした。乳母車を押すのはたいへんそうな急坂で大汗をかいいたり、森さんたちの描く世界が随所にあった。しかし、それでも筆の力は大きいなと思った。それと同じように、南さんのブラジルの話も迫力があった。いずれにしても、現場をよく知ることが大事だ。(山口)

JFC VIEWS AUGUST 1999 NO. 27
創造と共生の社会をめざして

JFC VIEWS No.27 AUGUST, 1999

編集・発行 財団法人助成財団センター

発行日 1999年8月20日

発行人 浅村 裕

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-3-8

YKB新宿御苑5階

Tel 03-3350-1857

Fax 03-3350-1858

URL <http://www.jfc.or.jp>

デザイン 小島トシノブ

印刷 (有)イトウ写真社

PRINTED IN JAPAN